

いとう

衆議院議員

のぶ ひさ 信久



4期目も全力

日本維新の会

本号では、いとう信久さんの
目指す政策などをお伝えします。



4期目の当選をさせていただきました！

10月27日に行われた衆議院議員選挙におきまして、いとう信久は大阪19区において65,726票の得票をいただき、4期目の当選をさせていただきました。今回の選挙は政治とカネが焦点であり、政治全体に対する国民の不信をどのように解消していくのかが問われた選挙でありました。旧文通費や政策活動費の問題は今後の国会で審議していくことになります。既得権に切り込む政治改革は並大抵な動きでは変えていくことはできません。私も比例重複をせず今回の選挙に臨んだわけですが、その覚悟をもって政治改革にあたっていく所存です。

プロフィール

衆議院議員 いとう信久



1964年生まれ。神戸大学医学部医学科卒業、大阪市立大学大学院医学研究科修了、ウイルス学医学博士。伊東くりにつく医療法人信喜会理事長 / 一般社団法人泉佐野泉南医師会会員 / 貝塚ライオンズクラブ会員 / 泉佐野商工会議所会員 / 岬ラグビースポーツ少年団コーチ。

衆議院議員(4期)。国土交通委員会委員・消費者問題に関する特別委員会理事(現)。決算行政監視委員会理事、科学技術・イノベーション推進特別委員会理事、原子力問題調査特別委員会理事、財務金融委員会理事。日本維新の会 国会議員団 国会対策副委員長、国際局長、政務調査会副会長、財務金融部会長。

いとう通信 第22号

お問合せ・お申込みは、こちらでもお気軽に！

発行元 **いとう信久事務所**

〒598-0055 大阪府泉佐野市若宮町 7-13 田端ビル 4F

TEL : 072-463-8777 FAX : 072-463-8776



www.n-ito.jp



facebook.com/nobuhisai



@nobuhisaito11



nobuhisaito

いとう信久の 国会での活動実績



いとう信久はこれまで3期約8年の間、衆議院議員として国会で様々な活動を行ってきました。日本維新の会国会議員団の中においては、副幹事長や国会対策委員会副委員長として、また政務調査会副会長として維新が目指す政策全般に関わり、この国の目指すべき方向について議論を積み重ねてきました。4期目にあたり、秋の臨時会以降は国土交通委員会、そして消費者問題に関する特別委員会理事として、また、選挙で訴えてきた8つの政策を実現するためにも力強く活動してまいります。

○ 委員会等における質問回数(日数)R6.12.1現在

委員会名	質疑	答弁	討論等
内閣委員会	3	0	0
総務委員会	10	0	0
外務委員会	1	0	0
財務金融委員会	21	0	2
文部科学委員会	22	2	0
厚生労働委員会	13	0	0
経済産業委員会	16	0	0
国土交通委員会	2	0	0
環境委員会	1	0	0
予算委員会	16	0	1
決算行政監視委員会	3	0	0
災害対策特別委員会	1	0	0
消費者問題に関する特別委員会	1	0	0
原子力問題調査特別委員会	3	0	0
地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会	7	0	0
内閣委員会総務委員会財務金融委員会厚生労働委員会連合審査会	1	0	0
憲法審査会	1	0	5
本会議	4	0	2
(旧委員会)我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会	1	0	0
(旧委員会)科学技術・イノベーション推進特別委員会	10	0	0
(旧委員会)地方創生に関する特別委員会	1	0	0
(参議院)文教科学委員会	0	1	0
計	138	3	10

いとう信久の 目指すもの

1. 泉州・関西圏のインフラ整備

阪神高速湾岸線延伸+紀淡海峡大橋

京奈和開空道整備

開空南ルート整備・関西国際空港の発着回数の大幅増

2. 泉州・大阪の医療改革、社会保障の抜本改革

医療人材育成拠点として、また医療開発などの環境を整備

原薬供給ルート確保のための外交努力の促進

現役世代の社会保険料負担軽減・年金改革

3. 少子化対策・教育への投資を

高等教育までの無償化・給食の無償化

習い事助成クーポン制度の導入促進

給付型奨学金の充実で学生の経済負担を軽減

奨学金返還支援制度の充実で(返済中の)現役世代の経済負担を軽減

4. 地方分権改革の促進

地方自治法の改正による、対等な国と地方の実現

広域連携と人材育成による政策実現能力の向上

5. 大阪・関西万博を見据えた成長戦略

関西国際空港に大阪関西万博関連イベントの誘致

泉州ベイエリア(湾岸地域)に「賑わい拠点」の創設

開空施設充実と活力を泉州発展へ繋ぐ仕組み

6. 自然災害・有事に対する備え強化

激甚災害指定の要件の見直し

食料安全保障の体制整備

防災シェルターの設置

7. 政治改革・選挙制度改革

企業団体献金・政策活動費の廃止、議員特権の見直し

インターネット投票(スマホ投票)・コンビニ投票

0歳児からの選挙権を

8. 犬猫の殺処分ゼロ・動物医療の促進

TNR活動の積極的な推進、周知・啓発活動

虐待動物の一時緊急保護に向けた法整備

医工獣連携における動物医療の促進